



## 2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月3日  
東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所  
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜脇 浩次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野村 昌史 (TEL) 052(228)6914  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期第2四半期の連結業績 (2022年12月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	229,828	26.0	7,965	△13.0	7,791	△12.7	5,680	△8.8
2022年11月期第2四半期	182,332	31.0	9,151	44.2	8,929	44.0	6,229	42.7

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 5,708百万円 (△8.5%) 2022年11月期第2四半期 6,235百万円 (42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	71.34	—
2022年11月期第2四半期	79.73	79.42

(注) 2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	162,325	60,417	37.2
2022年11月期	161,259	56,301	34.9

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 60,417百万円 2022年11月期 56,301百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	19.6	25,000	28.5	24,500	28.4	17,200	23.9	216.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期2Q	80,766,200株	2022年11月期	80,735,200株
2023年11月期2Q	1,037,664株	2022年11月期	1,202,522株
2023年11月期2Q	79,626,179株	2022年11月期2Q	78,136,137株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を2020年10月に導入いたしました。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期第2四半期 861,300株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2023年11月期第2四半期 947,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、物価の上昇、金融資本市場の変動等について留意する必要があります。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2022年12月から2023年5月までの国内中古車登録台数は3,049,770台（前年同期比99.2%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が1,543,314台（前年同期比97.8%）であり、軽自動車の登録台数は1,506,456台（前年同期比100.7%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューと管理顧客数を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として2023年3月に「豊川店」、4月に「那須塩原店」、5月に「大崎店」、「帯広店」をオープンいたしました。

また、新規出店店舗に併設して買取店を3店舗出店するとともに、買取単独店として佐賀県に初出店となる「佐賀北部バイパス店」、「浜松自動車街通り店」、「諫早店」、「豊田東店」、「釧路店」をオープンいたしました。輸入車正規ディーラーに関しましては、オーディオ正規販売店として、「オーディオ アプルーブド オートモービル湘南」をオープンいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,298億28百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は79億65百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は77億91百万円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億80百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### 中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方2拠点（3店舗）、関東甲信越地方1拠点（1店舗）、東海北陸地方3拠点（3店舗）、及び九州沖縄地方2拠点（2店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗に併設して買取店を3店舗出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は152拠点（240店舗）となりました。

#### 新車販売事業

新車販売事業は、関東甲信越地方1拠点（1店舗）を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は22拠点（24店舗）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の拠点数は174拠点（264店舗）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	18,594	17 (25)	13,344	30,506	25 (40)	24,334	164.1	8 (15)	182.4
関東甲信越地方	48,631	37 (57)	30,867	62,015	44 (69)	42,990	127.5	7 (12)	139.3
東海北陸地方	56,934	41 (58)	34,951	64,689	47 (68)	42,867	113.6	6 (10)	122.6
関西地方	28,662	21 (29)	17,811	33,889	27 (39)	23,206	118.2	6 (10)	130.3
中国四国地方	5,417	5 (8)	4,830	10,063	10 (15)	10,017	185.7	5 (7)	207.4
九州沖縄地方	24,092	18 (29)	17,015	28,665	21 (33)	22,199	119.0	3 (4)	130.5
合計	182,332	139 (206)	118,818	229,828	174 (264)	165,613	126.0	35 (58)	139.4

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県  
 関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県  
 東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県  
 関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国四国地方……………岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、高知県  
 九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,623億25百万円となり前連結会計年度末に比べ10億65百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ78億63百万円減少し、1,032億93百万円となりました。主な要因は現金及び預金が81億92百万円増加したものの、商品が184億76百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ89億29百万円増加し、590億31百万円となりました。主な要因は新規出店等により、有形固定資産が69億32百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ75億9百万円減少し、452億14百万円となりました。主な要因は短期借入金が107億8百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ44億59百万円増加し、566億93百万円となりました。主な要因は長期借入金が33億89百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ41億16百万円増加し、604億17百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月5日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更につきましては、3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,845	28,038
売掛金	12,829	15,872
商品	72,563	54,086
仕掛品	160	174
貯蔵品	709	693
その他	5,057	4,436
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	111,157	103,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,489	35,493
その他(純額)	9,336	12,264
有形固定資産合計	40,826	47,758
無形固定資産	668	649
投資その他の資産	8,607	10,623
固定資産合計	50,102	59,031
資産合計	161,259	162,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,300	7,490
短期借入金	20,923	10,215
1年内返済予定の長期借入金	7,438	6,872
リース債務	33	8
未払法人税等	3,595	2,647
賞与引当金	—	1,527
資産除去債務	73	73
その他	13,358	16,377
流動負債合計	52,723	45,214
固定負債		
長期借入金	48,015	51,405
リース債務	113	28
資産除去債務	1,830	1,985
その他	2,274	3,273
固定負債合計	52,234	56,693
負債合計	104,958	101,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,036	8,084
資本剰余金	13,494	13,542
利益剰余金	36,544	40,291
自己株式	△1,619	△1,374
株主資本合計	56,456	60,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
退職給付に係る調整累計額	△162	△133
その他の包括利益累計額合計	△154	△125
純資産合計	56,301	60,417
負債純資産合計	161,259	162,325



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	182,332	229,828
売上原価	148,852	188,177
売上総利益	33,480	41,651
販売費及び一般管理費	24,328	33,685
営業利益	9,151	7,965
営業外収益		
受取保険金	8	12
助成金収入	14	30
廃棄物リサイクル収入	11	13
その他	66	80
営業外収益合計	100	137
営業外費用		
支払利息	116	136
賃貸原価	4	1
支払手数料	132	110
その他	70	62
営業外費用合計	323	311
経常利益	8,929	7,791
税金等調整前四半期純利益	8,929	7,791
法人税、住民税及び事業税	2,494	2,297
法人税等調整額	204	△186
法人税等合計	2,699	2,111
四半期純利益	6,229	5,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,229	5,680

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	6,229	5,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
退職給付に係る調整額	1	29
その他の包括利益合計	6	28
四半期包括利益	6,235	5,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,235	5,708
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,929	7,791
減価償却費	1,355	1,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,103	1,527
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	△130
支払利息	116	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,631	△3,043
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,167	18,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,332	189
その他	632	4,737
小計	626	31,614
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△115	△136
法人税等の支払額	△2,846	△3,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,331	28,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△4,453	△8,707
無形固定資産の取得による支出	△62	△92
差入保証金の差入による支出	△494	△1,775
差入保証金の回収による収入	17	—
その他	△103	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,066	△10,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,543	△10,708
長期借入れによる収入	6,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,956	△5,176
株式の発行による収入	15	—
配当金の支払額	△1,171	△1,933
自己株式の処分による収入	4,664	442
その他	△118	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,976	△9,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,577	8,192
現金及び現金同等物の期首残高	22,718	19,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,296	28,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。